

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		商工振興課		班名：		商工物産班		担当者名：			
基本事項	事業名	沓崎市商工業預託金										整理番号	231001													
	事業期間	令和 年度 ～ 令和 年度										実施義務														
	根拠法令等	沓崎市商工業振興資金融資要綱、中小企業振興（創業）資金融資要綱																								
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる																								
<3>物産ブランドと商工業の振興																										
③商工業の振興																										
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	沓崎市の創業者及び中小企業者等に対し、運転資金、設備資金の融資等を行い、地域経済の活性化と雇用を促進し、商工業の振興を図る。																								
	内容及び目的	沓崎市が契約した市内金融機関へ市費を預託することにより、商工業者に必要な資金の融資機会の確保と、その事業活動の安定に資することを目的とする。 ○商工業振興資金融資（H16.3.1～） 利率3.0% 融資期間は融資機関が定める 貸付限度額200万円以内 ○中小企業振興（創業）資金（H24.10.1～） 振興資金：利率2.0% 融資期間7年以内 貸付限度額700万円以内 創業資金：利率1.5% 融資期間7年以内 貸付限度額1,000万円以内																								
		沓崎市は取扱銀行と預託契約を締結し、予算の範囲内で預託する。 取扱金融機関は預託額に相当する自己資金を加えて融資する。 この融資制度を利用できる者は、沓崎市内に住所又は、主たる事業所を有する地区の会員で、商工会長の推薦を得て申し込みをした商工業者で、市税等を完納している者。 ○商工業振興資金融資（H16.3.1～） 預託金：信漁連 1,000万円 ○中小企業振興（創業）資金融資（H24.10.1～）（合併R3） 預託金：十八親和銀行 2,000万円																								
	目標達成のための具体的手段・方法																									
	年度別事業概要	R5年度	商工業振興資金融資 10,000,000円 中小企業振興（創業）資金融資 20,000,000円																							
		R6年度	商工業振興資金融資 10,000,000円 中小企業振興（創業）資金融資 20,000,000円																							
		R7年度	商工業振興資金融資 10,000,000円 中小企業振興（創業）資金融資 20,000,000円																							
	財源情報	予算科目	06	款	01	項	02	目	02	大	01	中	00	小	00	細										
事業番号			06594		商工振興費																					
財源名称		国庫支出金											補助率													
		県支出金											補助率													
		地方債											充当率													
	その他特財											補助率														
判定	コメント及び合否											合否	合・否													
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	4	5	6	7	8																
					融資実績	目標	千円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000														
						実績	千円	0	0																	
		融資件数	達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																	
			目標	件	5	5	3	3	3																	
			実績	件	0	0																				
			達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																	
			目標																							
			実績																							
		達成率	%																							
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	4	5	6	7	8																
					沓崎市商工会による斡旋	目標	件	3	3	5	5	5														
		実績	件	0		1																				
			目標																							
			実績																							
目標																										
実績																										
事業費の推移	年度		R4年度(実績)		R5年度(実績)		R6年度(予算)		R7年度		R8年度															
	直接事業費		0		0		30,000		30,000		30,000															
	財源内訳	国庫支出金																								
		県支出金																								
		地方債																								
		その他特財																								
		一般財源	0		0		30,000		30,000		30,000															
	年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度		R13年度															
	直接事業費		30,000		30,000		30,000		30,000		30,000															
	財源内訳	国庫支出金																								
		県支出金																								
		地方債																								
		その他特財																								
		一般財源	30,000		30,000		30,000		30,000		30,000															
	年度		R14年度		R15年度		全体事業費																			
直接事業費		30,000		30,000		直接事業費		300,000																		
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0																		
	県支出金					県支出金		0																		
	地方債					地方債		0																		
	その他特財					その他特財		0																		
	一般財源	30,000		30,000		一般財源		300,000																		

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	中小事業者が活用可能な制度維持のため必要である。	A		
		A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	B		
③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	市と融資斡旋機関である商工会、金融機関の連携が重要である。	B			
	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		A	
		預託金の規模として適当である。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
		対象事業者であれば、活用可能な制度となっている。			
⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			
	最適な規模で実施してきたが、十八銀行と親和銀行の合併により、取扱店舗を十八親和銀行壱岐支店に一本化した。				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	C		
		目標は達成できなかった。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A		
		業務量は少ない。			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
		十八銀行と親和銀行の合併により、取扱店舗を十八親和銀行壱岐支店に一本化し預託額を減額したため、現状の費用が必要最小限である。			
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	C			
	他に政策金融公庫等の融資制度があるものの、中小事業者がより利便性が高い制度となるよう改善の余地がある。				
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.40	
総合自己評価（所管部署）					
		● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）			
		今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針		市制度より低利な資金（日本政策金融公庫、県資金等）の需要が高いが、中小事業者への融資制度は必要と考えるため、利用者の利便性向上のため取扱金融機関との調整を検討する。（ここ数年実績がないのは、コロナ禍によるより有利な融資制度が創設されたため。）	
【2次評価】					
		総合判定			
		意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減			
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
【外部評価】					
		総合判定			
		意見等			

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名 :		商工振興課		班名 :		商工物産班		担当者名 :	
基本事項	事業名	壱岐市商工業利子補給補助金										整理番号	231002											
	事業期間	令和 年度 ~ 令和 年度										実施義務												
	根拠法令等	壱岐市商工業振興資金利子補給要綱																						
	総合計画区分	【基本目標 1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる																						
< 3 >物産ブランドと商工業の振興																								
③商工業の振興																								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	市内の商工業者が経営改善等を図るにあたり、融資への利子助成によって経営改善に取り組みやすい環境を整備する必要がある。																						
	内容及び目的	壱岐市における商工業の振興と経営改善を促進するため、利子補給対象資金を借り入れた市内商工業者に対し、利子の補給補助を行う。																						
	目標達成のための具体的手段・方法	商工業の振興を図り、あわせて経営改善を促進するため、(株)日本政策金融公庫事業資金及び長崎県中小企業融資制度の融資を受けた市内商工業者に対し、借入者が年間に支払うべき利子の額の2分の1を補給する。																						
		・利子補給率：1/2以内 ・貸付限度額：5,000万円以内 ・支給期間：60月以内																						
年度別事業概要	R5年度	商工業利子補給補助金 882,313円																						
	R6年度	商工業利子補給補助金 1,439,000円																						
	R7年度	商工業利子補給補助金 1,439,000円																						
財源情報	予算科目	06	款	01	項	02	目	02	大	01	中	00	小	00	細									
		事業番号			06594		商工振興費																	
	財源名称	国庫支出金											補助率											
		県支出金											補助率											
		地方債											充当率											
その他特財												補助率												
判定	コメント及び合否											合否	合・否											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	4	5	6	7	8														
					利用件数	目標	件	100	100	50	50	50												
						実績	件	48	43															
		達成率	%	48.0	43.0	0.0	0.0	0.0																
			目標																					
			実績																					
			達成率	%																				
			目標																					
			実績																					
			達成率	%																				
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	4	5	6	7	8														
					壱岐市商工会による斡旋	目標	件	50	50	50	50	50												
		実績	件	52		63																		
			目標																					
			実績																					
目標																								
実績																								
事業費の推移	財源内訳	年度	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度																	
		直接事業費	965	883	1,439	1,439	1,439																	
		国庫支出金																						
		県支出金																						
		地方債																						
		その他特財																						
	一般財源	965	883	1,439	1,439	1,439																		
	財源内訳	年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度																	
		直接事業費	1,439	1,439	1,439	1,439	1,439																	
		国庫支出金																						
		県支出金																						
		地方債																						
		その他特財																						
	一般財源	1,439	1,439	1,439	1,439	1,439																		
	財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費																			
直接事業費		1,439	1,439	直接事業費	16,238																			
国庫支出金				国庫支出金	0																			
県支出金				県支出金	0																			
地方債				地方債	0																			
その他特財				その他特財	0																			
一般財源		1,439	1,439	一般財源	16,238																			

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由 多くの事業者に利用されており、経営改善に役立っている。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
		営利を求めない公的な支援が必要である。	A		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 商工業振興を図り経営改善を促進することが目的であるが、融資条件が設備投資のみであり、現在の商工業の状況をみると、運転資金への拡大の必要性について、商工会を含めて検討する余地がある。	
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 商工業振興を図り経営改善を促進することが目的であるが、融資条件が設備投資のみであり、現在の商工業の状況をみると運転資金への拡大の必要性について、商工会を含めて検討する余地がある。			B
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			A
達成度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B	【2次評価】 総合判定 意見等	
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった			A
		目標達成の結果となった。			A
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある			A
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある			A
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		商工振興課		班名：		商工物産班		担当者名：			
基本事項	事業名	商工会運営費補助金										整理番号		231003		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	4	5	6	7	8
	事業期間	令和 年度 ～ 令和 年度										実施義務		なし				経営指導による経営革新計画承認数	目標	件	5	5	5	5		
	根拠法令等	彦岐市商工会経営改善普及事業補助金交付要綱																	実績	件	1	1				
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる																		達成率	%	20.0	20.0	0.0	0.0	
		<3>物産ブランドと商工業の振興																経営指導による経営力向上計画認定数	目標	件	3	3	3	3		
		③商工業の振興																	実績	件	3	0				
															達成率				%	100.0	0.0	0.0	0.0			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	商工会は、商工会法で収益事業が禁じられているが、国・県・市に代わって地域の総合経済団体として、地域の小規模事業者の経営改善普及事業（金融・経営・環境対策）並びに創業支援、経営革新を実施し、企業の育成、発展を図る活動を実施している。																雇用機会拡充事業採択件数	目標	件	5	5	5	5		
	内容及び目的	市内小規模事業者の経営や技術の改善・発展を図るとともに、商店街の近代化や町おこし事業等の地域活性化を図るため、彦岐市商工会に対し商工会経営改善普及事業として運営費の一部を補助する。																	実績	件	2	2				
																			達成率	%	40.0	40.0	0.0	0.0		
		目標達成のための具体的手段・方法	彦岐市商工会が受ける県商工会連合会補助金の25%以内を市が補助金として彦岐市商工会へ助成することで、国・県・市に代わり商工会が地域の総合経済団体として、地域の小規模事業者の経営改善普及事業並びに地域活性化活動を推進する。														活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8	
	経営指導件数		目標	件	5,000	5,000	5,000	5,000																		
			実績	件	5,987	2,955																				
	雇用機会拡充事業指導件数	目標	件	20	20	20	20																			
		実績	件	28	30																					
	商工会会員	目標	人	980	980	980	980																			
		実績	人	941	921																					
年度別事業概要	R5年度	運営費補助金 R 5 県連補助金52,170,745円×25%×85%-283円＝11,086,000円														事業費の推移	年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度			
	R6年度	R 6 県連補助金52,550,200円×1.1×25%×85%-609円＝12,283,000円															直接事業費		10,906	11,086	12,283	12,283	12,283			
	R7年度	R 7 県連補助金×1.1×25%×85%の計算式により算出															財源内訳	国庫支出金								
																		県支出金								
																		地方債								
																		その他特財								
	一般財源	10,906	11,086	12,283	12,283	12,283																				
	年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	直接事業費		12,283	12,283	12,283	12,283	12,283												
	財源内訳	国庫支出金																								
		県支出金																								
地方債																										
その他特財																										
一般財源	12,283	12,283	12,283	12,283	12,283																					
年度		R14年度	R15年度	全体事業費			年度		12,283	12,283	直接事業費	144,822														
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0																					
	県支出金			県支出金	0																					
	地方債			地方債	0																					
	その他特財			その他特財	0																					
	一般財源	12,283	12,283	一般財源	144,822																					
財源情報	予算科目	06	款	01	項	02	目	02	大	01	中	00	小	00	細	判定	コメント及び合否		合否	合・否						
	事業番号		06594		商工振興費																					
財源名称	国庫支出金											補助率														
	県支出金											補助率														
	地方債											充当率														
	その他特財											補助率														

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A
		本来行政が担うべき事業を民間にて実施している。	
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	志岐市商工会は経営改善に関する相談と指導、地域内経済振興を図るための諸活動等に資することを目的として設立された組織であり、事業者のニーズに呼応し対応できる組織である。	
		⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要
⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B	
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること		A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	
		⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある
		類似・重複なし。	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80

総合自己評価（所管部署）

評価結果	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	商工会は、本来、国・県・市が行わなくてはならない地域の小規模事業者の経営改善普及事業（金融・経営・環境対策）並びに創業支援、経営革新を実施し、企業の育成、発展を図る活動を実施しており、これに対する助成は妥当である。 また、助成額は、平成25補助金等検討委員会の提言を受け、平成26年度より毎年3%（5年間）減により85%となっており、適正な額と判断する。

今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針

平成29年4月施行「有人国境離島法」における雇用機会拡充事業を活用した創業・事業拡大のための事業計画の策定支援や、未だ影響の残る新型コロナウイルス感染症、原材料・物価高騰により影響を受けている様々な業種に対する資金繰り支援の相談や助成金申請、関連事業の活用に向けて、地域が一丸となった地域活性化・事業者支援を行っていく。

【2次評価】

総合判定	
意見等	

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定	
意見等	

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		商工振興課		班名：		商工物産班		担当者名：			
基本事項	事業名	商工振興補助金										整理番号	231004					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8
	事業期間	令和 年度 ～ 令和 年度										実施義務								地域振興イベント開催	目標	件	10	8	8	8	8
	根拠法令等	彦岐市補助金等交付規則															実績				件	2	7				
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる															達成率				%	20.0	87.5	0.0	0.0	0.0	
<3>物産ブランドと商工業の振興															目標												
③商工業の振興															実績												
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	彦岐市商工会を始めとした地域団体等が、地域振興と商工業等の発展のための活動を積極的に展開していることから、市は補助金により支援する。															達成率	%									
		内容及び目的	各地域で実施されるイベント等や高校生を対象とする商工業職場体験を支援し、商工業の振興と、地域振興を図る。															目標									
	目標達成のための具体的手段・方法		商工会等が地域振興のために実施する事業に対して、その活動費の一部に対して補助を行う。 【ふるさと商人体験事業 150千円】 【彦岐郷ノ浦祇園山笠伝統行事 840千円】 【春の市事業補助金 120千円】 【一支國幼児相撲大会 350千円】 【彦岐市商工まつり 3,400千円】 【地場産品育成事業 187千円】 【諏訪市物産展事業 612千円】 【朝来市物産交流事業 612千円】															実績									
																		達成率		%							
																		目標									
																	実績										
																目標											
																実績											
																目標											
																実績											
年度別事業概要	R5年度	商工振興補助金 5,921,000円															年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度				
	R6年度	商工振興補助金 6,271,000円															直接事業費		1,169	5,921	6,271	6,271	6,271				
	R7年度	商工振興補助金 6,271,000円															財源内訳	国庫支出金									
																		県支出金									
																		地方債									
																		その他特財									
																一般財源	1,169	5,921	6,271	6,271	6,271						
																年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度					
																直接事業費		6,271	6,271	6,271	6,271	6,271					
	財源情報	予算科目	06 款		01 項		02 目		02 大		01 中		00 小		00 細		財源内訳	国庫支出金									
事業番号			06594		商工振興費										県支出金												
															地方債												
															その他特財												
財源名称		国庫支出金												補助率						財源内訳	一般財源	6,271	6,271	6,271	6,271	6,271	
		県支出金												補助率							年度	R14年度	R15年度	全体事業費			
		地方債												充当率							直接事業費	6,271	6,271	直接事業費	69,800		
		その他特財												補助率							国庫支出金			国庫支出金	0		
判定		コメント及び合否											合否	合・否	財源内訳	県支出金			県支出金	0							
																地方債			地方債	0							
	その他特財																	その他特財	0								
	一般財源															6,271	6,271	一般財源	69,800								

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている		判定
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	A
		イベントの実施主体は民間である。		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	B	
		地域活性化が後退する恐れのあるものは除き、他が所管する類似事業との整理・統合の必要はある。		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 本事業は、伝統行事・都市交流・地域振興に繋がるものであり、一定の支援は必要であるが、より実施効果を高める内容となるよう事業内容等の精査を行うこと、また、さらなる情報発信を行う必要がある。
		地域振興イベント実施により、物流の動きが生じ地域経済が成り立つと考える。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	B	
対象者は継続実施のものであり偏りはないものとするが、魅力あるイベントへの見直しは必要である。				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B	【2次評価】 総合判定 意見等
		恒例となった事業が多いが、地域に根付いた事業となっているため、継続により地域の活性化に資するものである。ただし、マンネリ化防止や、適正な予算規模での事業実施については、年度ごとに検証が必要と考える。		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 補助対象の地域活性化イベントについては、ほぼ計画どおり実施された。また、事業補助金の削減で事業の縮小を図らなくてはならない事業もある。	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 限られた予算の中での活動となつてはいるが、計画に近い形でのイベントとなっている。	B	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	【外部評価】 総合判定 意見等
		平成27年度からは各町単位で実施されていた商工産業まつりを一本化して実施するなど、事業の効率化が図られた。		
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある イベントは集客力をあげる工夫や取り組み他団体との連携も検討も必要である。	B		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.40

総合自己評価（所管部署）

● A 継続実施(見直しは行わない)

○ B1 事業規模の拡充

○ B2 事業規模の縮小

○ B3 事業内容の改善・見直し

○ B4 その他の見直し

○ C 休止(隔年実施などへの変更)

○ D 廃止(終期の設定等を含む)

判断理由

本事業は、目的のとおり地域振興と商工業等の発展に寄与する内容であり、また、本市の姉妹・友好都市との持続的な関係構築に寄与しており、事業実施に当たっての最低限の支援であり、継続実施が必要であると判断する。

2/2

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		商工振興課		班名：		商工物産班		担当者名：	
基本事項	事業名	物産振興事業										整理番号	231005												
	事業期間	令和 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし												
	根拠法令等	壱岐物産品販売促進事業補助金要綱																							
	総合計画 区分	【基本目標 1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる																							
< 3 >物産ブランドと商工業の振興																									
②ブランド化と販路拡大																									
事業の 対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	市への物産展開催依頼が多く、壱岐市観光連盟会員や商工会員による連携・協力で開催している。ここ数年(R3～4)はコロナ禍により定着しつつあった催事自体の中止が余儀なくされていたが、5類移行を受け、再度壱岐特産品の普及・販路拡大を図る必要がある。																							
	内容及び目的	豊富な農水産業資源を利用した特産品の開発と、地場産品の育成を目指し、地場産品の島内外での消費拡大を図り、特産品を通じた地域活性化を目指す。インターネット等を活用し、消費者ニーズにあった新商品開発や販路開拓、さらには漁協・農協・酒造協同組合・商工会等との連携による壱岐ブランドの確立を図る。																							
	目標達成のための 具体的手段・方法	壱岐市観光連盟や壱岐市商工会と連携・協力により市外での物産展を開催又は参加し、特産品の販売・販路開拓と合わせ観光やふるさと納税の宣伝も行うことで、壱岐の知名度・ブランドアップを図る。 市は主に各団体との連絡調整や物産展の情報提供での協力を行うとともに催事出展時に伴う車両のフェリー航送料や什器借上料等に対して補助を行う。																							
		年度別事業概要	R5年度	壱岐物産品販売促進事業補助金 488, 050円																					
財源情報	財源名称	R6年度	壱岐物産品販売促進事業補助金 650, 000円																						
		R7年度	壱岐物産品販売促進事業補助金 650, 000円																						
		予算科目	06	款	01	項	02	目	02	大	08	中	00	小	00	細									
		事業番号		06689		物産振興費																			
判定	コメント及び合否											補助率													
												補助率													
												充当率													
												補助率													
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	物産展年間総売上	名称・内容等	単位	4	5	6	7	8																
			目標	千円	6, 000	6, 000	4, 000	4, 000	4, 000																
			実績	千円	0	2, 904																			
			達成率	%	0. 0	48. 4	0. 0	0. 0	0. 0																
			目標																						
			実績																						
			達成率	%																					
			達成率	%																					
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8															
			物産展年間開催数	目標	回	3	3	6	6	6															
				実績	回	0	4																		
				目標																					
実績																									
	目標																								
	実績																								
事業費の推移	財源内訳		年度	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度																	
		直接事業費	0	488	650	650	650																		
		国庫支出金																							
		県支出金																							
		地方債																							
		その他特財																							
	財源内訳	一般財源	0	488	650	650	650																		
		年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度																		
		直接事業費	650	650	650	650	650																		
		国庫支出金																							
		県支出金																							
		地方債																							
財源内訳	その他特財																								
	一般財源	650	650	650	650	650																			
	年度	R14年度	R15年度	全体事業費																					
	直接事業費	650	650	直接事業費	6, 988																				
	国庫支出金			国庫支出金	0																				
	県支出金			県支出金	0																				
財源内訳	地方債			地方債	0																				
	その他特財			その他特財	0																				
	一般財源	650	650	一般財源	6, 988																				

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 売岐ブランドの販路拡大と知名度アップ、地域経済の活性化を図ることを目的とした物産展開催は必要である。	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間団体にて実施している。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 売岐ブランドの販路拡大と知名度アップ、地域経済の活性化を図ることを目的とした物産展開催は必要であり、対象団体は物産振興に尽力いただいている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 物産展の開催について継続した取組みとサービスは必要であり、その成果としての売り上げ向上は適切であると考ええる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 本事業の活用による催事について、出展場所に利用するお客様の客層やニーズを的確に捉え、また、出展する事業者の組み合わせの工夫など、より効果を高めることで、売岐特産品の販売促進及び育成、販路拡大に取り組みたい。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 物産展への参加者は売岐市商工会・売岐市観光連盟の一部の会員に限られるため取り扱い商品等にマンネリ化がみえる。	B		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 継続した事業であるが、内容の充実や他事業との連携・統合により効果をあげる余地は残されている。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 長崎夢彩都でのフェアは以前から継続して開催しており固定客も多いため、このつながりを継続していくことが必要である。	B	【2次評価】 総合判定 意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 限られた予算の中での事業となっはいるが、計画に近い形での集客力のある催事となっている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 出展については売岐市商工会等が主体となり運搬等も協力態勢ができている。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 情報発信や商品力の向上など販路開拓に繋げる取り組みのため、他団体との連携も検討も必要である。	B		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.60	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） 【外部評価】 総合判定 意見等

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		商工振興課		班名：		商工物産班		担当者名：	
基本事項	事業名	𠵽岐市戦略産品輸送経費支援事業										整理番号	231006												
	事業期間	令和 年度 ～ 令和 年度										実施義務													
	根拠法令等	離島活性化交付金交付要綱、事業実施要綱、事業実施要領																							
	総合計画 区分	【基本目標 1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる																							
< 3 >物産ブランドと商工業の振興																									
②ブランド化と販路拡大																									
事業の 対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	製造業が少ない本市において、𠵽岐焼酎の酒造会社等は、島内産業の活性化と雇用という面において多大な貢献をされている。 しかしながら、離島であるがゆえに本土と比較すると、製品の移出及び原材料等の移入に係るコストが高く、経営圧迫の大きな要因となっているため、輸送経費に対する支援が強く求められている。																							
	内容及び目的	市内の製造業者に対し、𠵽岐市離島活性化協議会において選定された戦略産品の本土への移出及び、戦略産品の原材料等を本土から移入する際の、海上輸送費の一部を支援する。(国6割、市2割、事業者2割) 海上輸送費の負担軽減により、新たな設備投資や雇用の拡充を促し、生産基盤の安定と市内製造業の活性化を図る。																							
	目標達成のための 具体的手段・方法	・対象事業者への制度の案内・説明、補助金交付 【対象品目】(具体例) 『移出』 『移入』 ①飲料(焼酎・清酒) ガラス製品(ビン) ②衣服・見廻品・はきもの(衣服・寝具) 織物(生地・ひも) ③魚介類(塩蔵、乾燥もの) 魚介類(生鮮、冷凍もの) ④その他の輸送用容器(発泡スチロール) 合成樹脂(ビーズ) ⑤製造食品(氷菓) 砂糖(液糖)																							
		年度別事業概要	R5年度	戦略産品の本土への移出及び原材料等を本土から移入する際の海上輸送費の一部支援 59,689,000円																					
			R6年度	戦略産品の本土への移出及び原材料等を本土から移入する際の海上輸送費の一部支援 66,564,000円																					
R7年度			戦略産品の本土への移出及び原材料等を本土から移入する際の海上輸送費の一部支援 66,564,000円																						
財源情報	予算科目	06	款	01	項	02	目	02	大	11	中	00	小	00	細										
		事業番号		06712		戦略産品輸送経費支援事業																			
	財源名称	国庫支出金	離島活性化交付金										補助率		60%										
		県支出金											補助率												
		地方債											充当率												
その他特財												補助率													
判定	コメント及び合否											合否	合・否												
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成を図るための指標)	名称・内容等				単位	4	5	6	7	8														
						出荷量(焼酎)	目標	KL	1,813	1,694	1,782	1,782	1,782												
							実績	KL	1,929	1,782															
			達成率	%	106.4	105.2	0.0	0.0	0.0																
			出荷量(衣服・寝具)	目標	箱	22,739	28,804	37,000	37,000	37,000															
		実績		箱	26,780	36,398																			
			達成率	%	117.8	126.4	0.0	0.0	0.0																
			出荷量(魚介加工品)	目標	箱	27,535	29,706	30,000	30,000	30,000															
		実績		箱	22,712	27,377																			
			達成率	%	82.5	92.2	0.0	0.0	0.0																
			活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	4	5	6	7	8												
		制度の周知						目標	回	1	1	1	1	1											
	実績			回	1	1																			
		目標																							
		実績																							
	目標																								
	実績																								
事業費の推移	財源内訳	年度	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度																		
		直接事業費	50,576	59,689	66,564	66,564	66,564																		
		国庫支出金	37,932	44,766	49,923	49,923	49,923																		
		県支出金																							
		地方債																							
		その他特財																							
		一般財源	12,644	14,923	16,641	16,641	16,641																		
	財源内訳	年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度																		
		直接事業費	66,564	66,564	66,564	66,564	66,564																		
		国庫支出金	49,923	49,923	49,923	49,923	49,923																		
		県支出金																							
		地方債																							
		その他特財																							
財源内訳	一般財源	16,641	16,641	16,641	16,641	16,641																			
	年度	R14年度	R15年度	全体事業費																					
	直接事業費	66,564	66,564	直接事業費	775,905																				
	国庫支出金	49,923	49,923	国庫支出金	581,928																				
	県支出金			県支出金	0																				
	地方債			地方債	0																				
財源内訳	その他特財			その他特財	0																				
	一般財源	16,641	16,641	一般財源	193,977																				

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 離島における海上輸送コストのハンデは無くなっていない。	判定 A	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 輸送経費の支援を民間が行うことは困難である。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 彦根市離島活性化協議会において選定した戦略製品を取り扱っている事業者が対象となっている。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業者の負担を軽減し、市内製造業の活性化を図るため、海上輸送費支援は最適である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 海上輸送経費の支援については商工業振興のため、引き続き支援する必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 離島活性化協議会において選定した戦略製品を取り扱っている事業者が対象となっている。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国の離島活性化交付金事業の枠組みの中で行っており、効果向上の余地はない。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 魚介類出荷量が伸びず未達成となった。	B	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 事業実施により事業者の設備投資や雇用の安定等に繋がっている。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の手法はない。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国の施策により実施している。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		商工振興課		班名：		商工物産班		担当者名：			
基本事項	事業名	沓崎市地域商社事業										整理番号	231007					事業進捗状況・達成度	事業費の推移	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8
	事業期間	平成 29 年度 ～ 令和 年度										実施義務										純利益額	目標	千円	6,000	8,000	10,000
	根拠法令等	地域再生法															達成率			実績	千円		8,869	8,191			
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる																		達成率	%	147.8	102.4	0.0	0.0	0.0	
<3>物産ブランドと商工業の振興															目標												
②ブランド化と販路拡大																実績											
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	沓崎市内の生産者や事業者が、販路開拓等の営業活動に十分な時間をかけられず、品質の高い商品等が地域に埋もれてしまっている。															目標達成度を図るための指標)	達成率		%							
		内容及び目的	沓崎市内で生産された商品を、地域商社が長崎県等の関係機関と連携して営業活動を行い、販路開拓を実施し国内外に高価格で流通することによって、地域経済の浮揚と雇用拡大及び定住促進を図り、本市の活性化につなげる。																	名称等	単位	4	5	6	7	8	
	目標達成のための具体的手段・方法		長崎県等の関係機関と連携して営業活動を展開する。 ・各種催事、商談会への出店、参加 ・販路開拓のための営業活動 ・飲食店、ホテル等への食材卸売販売 ・通販サイトの運営 ・沓岐産品を活用した商品開発															活動指標 (目標達成のために行う活動実績)			販路拡大活動	目標	回	12	12	12	12
		通販サイトの運営	実績	回	12	15																					
			目標	件	1	1	1	1	1																		
		実績		件	1	1																					
			目標																								
	実績																										
		年度別事業概要	R5年度	商社運営費等補助金 32,650,000円															年度	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度			
	R6年度		商社運営費等補助金 32,650,000円															直接事業費	25,481	27,391	32,650	16,325	16,325				
	R7年度		商社運営費等補助金 16,352,000円															財源内訳	国庫支出金	12,027	13,006	15,175					
県支出金																											
地方債																											
その他特財																											
一般財源	13,454	14,385	17,475	16,325	16,325																						
年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度																						
直接事業費	16,325	16,325	16,325	16,325	16,325																						
財源内訳	国庫支出金																										
		県支出金																									
		地方債																									
		その他特財																									
	一般財源	16,325	16,325	16,325	16,325	16,325																					
	年度	R14年度	R15年度	全体事業費																							
直接事業費	16,352	16,352	直接事業費	232,501																							
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	40,208																						
	県支出金			県支出金	0																						
	地方債			地方債	0																						
	その他特財			その他特財	0																						
	一般財源	16,352	16,352	一般財源	192,293																						
財源情報	予算科目	06	款	01	項	02	目	02	大	04	中	00	小	00	細	財源名称	国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金					補助率	50%			
	事業番号		06649		地域商社事業費										補助率												
															充当率												
															補助率												
判定	コメント及び合否											合否	合・否														

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 販路開拓のため長崎県との広域連携事業として、各市町においてしまの地域商社を立ち上げ事業を実施している。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 販路開拓のため長崎県との広域連携事業として、各市町においてしまの地域商社を立ち上げ事業を実施している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 商社の取引拡大に伴い、純利益額が増加するため最適な事業内容となっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	物価高騰により卸業の鈍化はあるが、イベントや飲食業が復活しつつある中で、さらに積極的な営業活動を展開していく必要がある。令和7年度からは自走予定であるが、売上面など課題が多く引き続き注視する必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 食品表示法や安定した品質等、取引に適切に対応できる商品であれば、商社での取り扱いが可能である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 一部検討の余地として、ふるさと納税返礼品用商品の強化が考えられる。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 活動成果が達成されている。	A	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 活動結果が得られている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の手法は考え難い。	A	総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県との広域連携事業であり、壱岐市東京事務所や、県の事務所とも連携して事業を行っている。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90	
				総合自己評価（所管部署）	
				● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	
				市内の生産者や事業者が、島外での営業活動に時間を割くことが難しい中で、壱岐産品の更なる販路開拓、消費拡大のため本事業を継続することは必要である。令和6年度で交付金事業が終了となるが、商社の必要性は高い。	
				【2次評価】	
				総合判定	
				意見等	
				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	
				③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
				【外部評価】	
				総合判定	
				意見等	

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		商工振興課		班名：		商工物産班		担当者名：	
基本事項	事業名	壱岐市観光・物産プロモーション事業										整理番号	231008											
	事業期間	令和 1 年度 ～ 令和 年度										実施義務												
	根拠法令等																							
総合計画区分		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる																						
		<3>物産ブランドと商工業の振興																						
		②ブランド化と販路拡大																						
事業の背景 (課題・市民の要望等)		本市は、海産物に恵まれ、また多様な農産物が生産される実りの島であるが、生産者や事業者が販路開拓等を積極的に行なうことが出来ないために地域に埋もれている商品や正当な評価を得られていない商品が多く存在する。また、本市及び産品の全国的な知名度が低く、また、コロナ禍の影響で需要も依然として落ち込んでいることから、特に都市部での効果的なプロモーション等による知名度向上、販路開拓・拡大及び移住や誘客促進を図る必要がある。																						
		内容及び目的	東京・大阪・福岡で多くの人通りが期待できる場所（主要駅や駅周辺の商業施設等）において、外食や観光需要の回復等を見据え、壱岐市及び壱岐産品の知名度向上、販路開拓・拡大、誘客・移住促進、ふるさと納税推進のため、壱岐市の魅力を発信する壱岐フェアを開催することにより、壱岐産品の消費と販路拡大及び移住と誘客促進に加え、ふるさと納税寄附額による自主財源確保に繋げる。																					
			目標達成のための具体的手段・方法	■実施概要 東京・大阪・福岡で多くの人通りが期待できる場所（主要駅や駅周辺の商業施設等）において、壱岐フェアを開催する。なお、東京でのフェアにおいては壱岐市東京事務所とも連携して開催する。 ■実施内容：①壱岐産品の販売 ②観光PR ③移住PR ④ふるさと納税PR ■実施方法：業務委託により実施																				
年度別事業概要	R5年度			東京・大阪・福岡での壱岐フェア開催 業務委託料：9,410千円 (財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) ※補助率の高いコロナ交付金を財源としたため、事業名を「壱岐市物価高騰対策産品等消費拡大支援事業」とした。																				
	R6年度	東京・大阪・福岡での壱岐フェア開催 業務委託料：9,120千円 (財源：離島活性化交付金)																						
	R7年度	東京・大阪・福岡での壱岐フェア開催 業務委託料：9,120千円																						
財源情報	予算科目	06	款	01	項	02	目	02	大	09	中	00	小	00	細									
		事業番号		06704		観光物産魅力発信事業																		
	財源名称	国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金										補助率		100%									
		県支出金											補助率											
		地方債											充当率											
その他特財												補助率												
判定	コメント及び合否											合否	合・否											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等	単位	4	5	6	7	8																
			物産品売上高	目標	千円	2,200	2,500	3,500	3,500	3,500														
				実績	千円	2,439	3,483																	
		達成率	%	110.9	139.3	0.0	0.0	0.0																
			目標																					
			実績																					
			達成率	%																				
			目標																					
			実績																					
			達成率	%																				
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等	単位	4	5	6	7	8																
		情報発信 (チラシ、SNS、HP等)	目標	回	6	6	6	6	6															
			実績	回	14	15																		
			目標																					
			実績																					
目標																								
実績																								
事業費の推移	財源内訳	年度	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度																	
		直接事業費	9,746	9,410	9,120	9,120	9,120																	
		国庫支出金	9,410	9,006	4,560																			
		県支出金																						
		地方債																						
		その他特財																						
	財源内訳	一般財源	336	404	4,560	9,120	9,120																	
		年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度																	
		直接事業費	9,120	9,120	9,120	9,120	9,120																	
		国庫支出金																						
		県支出金																						
		地方債																						
	財源内訳	その他特財																						
		一般財源	9,120	9,120	9,120	9,120	9,120																	
		年度	R14年度	R15年度	全体事業費																			
直接事業費		9,120	9,120	直接事業費	110,356																			
国庫支出金				国庫支出金	22,976																			
県支出金				県支出金	0																			
財源内訳	地方債			地方債																				
	その他特財			その他特財	0																			
	一般財源	9,120	9,120	一般財源	87,380																			

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 コロナ対策の状況も変化し、人の流れが回復傾向にある中で、観光物産展開催により壱岐市をPRすることは適切である。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 壱岐産品に加え、観光やふるさと納税等壱岐全体のPRを実施しており適切と考える。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 壱岐市全体のPRのため適切である。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 毎年度、最適と考えられる開催場所や日程で行っており、今後も十分に検討したうえで実施する必要がある。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 開催告知による集客や従事者による壱岐産品PRにより目標を達成することができた。	A	総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない） 意見等 所管部署の方針どおり取り組まれない。
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 大都市圏での壱岐市のPRに効果があった。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の手法はない。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国県において壱岐市単独でPR可能な施策はなく、引き続き関係機関と連携しつつ事業を実施する必要がある。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00

【2次評価】

総合判定

A 継続実施（特段の見直しは行わない）

意見等

この事業は多くの目的を持たせているため、成果指標に具体的な目標を掲げにくいと思われるが、検討されて、分かりやすい指標を設定していただきたい。

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）

② ☐ 民間委託等によるコストの縮減

③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加

④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定

A 継続実施（特段の見直しは行わない）

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		商工振興課		班名：		商工物産班		担当者名：	
基本事項	事業名	壱岐焼酎知名度アップ事業										整理番号	231009											
	事業期間	令和 2 年度 ～ 令和 年度										実施義務												
	根拠法令等	壱岐市補助金等交付規則																						
	総合計画 区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる																						
<3>物産ブランドと商工業の振興																								
②ブランド化と販路拡大																								
事業の 対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	本市は、麦焼酎発祥の地とされており、「壱岐焼酎」は本市の基幹産業であります。出荷量は、平成19年の2,920kℓをピークに年々減少をしている状況であり、国内人口の減少、若者のアルコール離れ、他アルコールとの販売競争激化が要因と考えられる。このことから、マーケット市場の大きい都市圏で効果の高い催事等を開催(出展)することで、知名度アップと消費拡大を図る必要がある。																						
	内容及び目的	本市の基幹産業である「壱岐焼酎」の販路開拓・販売促進を図ることを目的として、壱岐酒造協同組合又は壱岐焼酎委員会を対象に、長崎県企業振興課の産地活力強化事業の採択を条件に補助金を交付する。 なお、県補助金については、市を通さず直接事業主体へ交付されるため、右記『事業費の推移』欄には記載していない。 ■補助内容 ・対象事業費 8,000千円上限 ・県 1/2 ・市 1/3 ・事業主体 1/6 ※R4年度：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金																						
	目標達成のための具体的手段・方法	■実施概要 若年層を主ターゲットに、ファミリー層、女性層に対しても「壱岐焼酎」の認知度を高めるほか魅力を知ってもらうため、多様な飲み方やレシピ等を紹介し、新規客層の獲得と消費拡大に向けた催事等を開催(出展)する。 ■実施内容 ①壱岐焼酎のPRイベントの開催 ②イベントの周知及び壱岐焼酎の多様な飲み方やレシピ等で情報発信																						
	年度別事業概要	R5年度	壱岐焼酎の販路開拓・販売促進を目的として、PR等を行う産地団体へ補助金を交付 ※対象事業費：2,465,313円【内訳】県：1,232,655円、市：821,769円、事業主体：410,889円																					
R6年度		壱岐焼酎の販路開拓・販売促進を目的として、PR等を行う産地団体へ補助金を交付 補助金：2,670千円																						
R7年度		壱岐焼酎の販路開拓・販売促進を目的として、PR等を行う産地団体へ補助金を交付 補助金：2,670千円																						
財源情報	予算科目	06	款	01	項	02	目	02	大	08	中	00	小	00	細									
		事業番号			06689		物産振興費																	
	財源名称	国庫支出金											補助率											
		県支出金											補助率											
		地方債											充当率											
その他特財												補助率												
判定	コメント及び合否											合否	合・否											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	4	5	6	7	8														
					焼酎出荷量	目標	kℓ	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200												
						実績	kℓ	1,929	1,782															
		達成率	%	87.7	81.0	0.0	0.0	0.0																
			目標																					
			実績																					
			達成率	%																				
			目標																					
			実績																					
			達成率	%																				
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	4	5	6	7	8														
					壱岐焼酎PRイベント	目標	回	1	1	1	1	1												
実績		回	1	1																				
情報発信 (TV・ラジオ・HP等)		目標	回	2	2	2	2	2																
		実績	回	3	3																			
		目標																						
		実績																						
事業費の推移		年度		R4年度(実績)		R5年度(実績)		R6年度(予算)		R7年度		R8年度												
	直接事業費		1,482		821		2,670		2,670		2,670													
	財源内訳	国庫支出金	1,431																					
		県支出金																						
		地方債																						
		その他特財																						
		一般財源	51		821		2,670		2,670		2,670													
	年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度		R13年度													
	直接事業費		2,670		2,670		2,670		2,670		2,670													
	財源内訳	国庫支出金																						
		県支出金																						
		地方債																						
その他特財																								
一般財源		2,670		2,670		2,670		2,670		2,670														
年度		R14年度		R15年度		全体事業費																		
直接事業費		2,670		2,670		直接事業費		29,003																
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		1,431																
	県支出金					県支出金		0																
	地方債					地方債		0																
	その他特財					その他特財		0																
	一般財源	2,670		2,670		一般財源		27,572																

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		判断理由
		県の補助金もあり採択要件に市から補助金を交付することが必要となっている。	A		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 7歳で組織された「来岐酒造協同組合」または、来岐酒造協同組合、来岐酒類販売協同組合、来岐小売酒販組合で組織された「来岐焼酎委員会」が対象である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 本事業の実施主体である「来岐酒造協同組合」または「来岐焼酎委員会」と税務署・来岐振興局・来岐市等の関係機関の連携により催事等の実施効果を高める取組（周知等）が必要である。	
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 成果指標を達成するための事業内容となっている。	A		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 焼酎販売に携わる事業者により組織された団体を対象者としている。	B		
達成度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B	総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない） 意見等 所管部署の方針どおり取り組まれない。	
		補助金申請団体や関係機関と、PR方法等の実施内容について一部検討の余地がある。			
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 物価高騰の影響や若者のアルコール離れにより焼酎出荷量が伸びていない。	C		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 市場の大きい福岡市内でのターゲット層が多く集まるイベントにおいて来岐焼酎のPRが行われた。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 補助金申請団体や関係機関と、PR方法等の実施内容について一部検討の余地がある。	B	【外部評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似した県施策があるが、採択要件に市から補助金を交付することが必要となっている。	A		
			判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.50	意見等 平成19年度から出荷量が減少し続けているので、PRの方法やターゲットなど、何らかの手立てを打つ必要があると思われる。

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		商工振興課		班名：		商工物産班		担当者名：	
基本事項	事業名	IkiIkiサポートショップ制度事業										整理番号	231010												
	事業期間	平成 24 年度 ～ 令和 年度										実施義務													
	根拠法令等	岐阜市サポートショップ制度実施要綱																							
	総合計画区分	【基本目標 1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる																							
< 3 >物産ブランドと商工業の振興																									
③流通強化・ブランド化																									
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	長崎県外において壱岐産品の販路拡大・消費拡大を図る必要があり、壱岐市福岡事務所が本事業を担っていたが、福岡事務所の閉所に伴い令和 2 年度から商工振興課が引き継ぐこととなった。																							
	内容及び目的	長崎県外において、壱岐産海産物又は農産物等の壱岐産品を利用した料理が食べられる飲食店を「IkiIkiサポートショップ」として認定し、市と相互に連携して壱岐産品の販路拡大及び壱岐への交流人口拡大を促す。																							
	目標達成のための具体的手段・方法	長崎県外において、壱岐産品を取り扱う飲食店を訪問・調査し、市が店舗のIkiIkiサポートショップ認定を行う。認定された店舗は、壱岐産品を使用した調理品の積極的な提供と、壱岐市のPR活動の協力に努め、市は店舗の情報発信・顧客拡大策の展開に努める。																							
		年度別事業概要	R5年度	認定店の開拓、訪問、調査、申請補助、既認定店のサポートを業務委託により実施 436,000円																					
財源情報	財源名称	R6年度	認定店の開拓、訪問、調査、申請補助、既認定店のサポートを業務委託により実施 403,000円																						
		R7年度	認定店の開拓、訪問、調査、申請補助、既認定店のサポートを業務委託により実施 403,000円																						
		予算科目	06	款	01	項	02	目	02	大	08	中	00	小	00	細									
		事業番号		06689		物産振興費																			
判定	コメント及び合否											補助率													
												補助率													
												充当率													
												補助率													
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	サポートショップ認定店舗数	名称・内容等	単位	4	5	6	7	8																
			目標	店舗	55	55	60	65	70																
			実績	店舗	52	57																			
			達成率	%	94.6	103.6	0.0	0.0	0.0																
			目標																						
			実績																						
			達成率	%																					
			目標																						
			実績																						
			達成率	%																					
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8															
			訪問回数	目標	回	80	35	60	65	70															
実績	回			73	63																				
	目標																								
	実績																								
	目標																								
	実績																								
事業費の推移	財源内訳		年度	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度																	
		直接事業費	1,794	436	403	403	403																		
		国庫支出金	897																						
		県支出金																							
		地方債																							
		その他特財	448																						
	財源内訳	一般財源	449	436	403	403	403																		
		年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度																		
		直接事業費	403	403	403	403	403																		
		国庫支出金																							
		県支出金																							
		地方債																							
財源内訳	その他特財																								
	一般財源	403	403	403	403	403																			
	年度	R14年度	R15年度	全体事業費																					
	直接事業費	403	403	直接事業費	6,260																				
	国庫支出金			国庫支出金	897																				
	県支出金			県支出金	0																				
財源内訳	地方債			地方債	0																				
	その他特財			その他特財	448																				
	一般財源	403	403	一般財源	4,915																				

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果 ☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
		「認定制度」という事業の特性上、事業主体は市であることが適切である。	A	
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 県外の店舗が対象のため、認定店のフォローや閉店した店舗把握のための訪問が常時できるわけではなく、効率的に訪問活動を実施する必要がある。
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	B	
達成度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B	【2次評価】 総合判定 意見等
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	
		R 5年度は新規で5店舗認定することができ、最終的な既認定店舗数は57店舗となった。	A	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☒ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） 【外部評価】 総合判定 意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：	商工振興課		班名：	商工物産班		担当者名：				
基本事項	事業名		物産販路拡大対策事業							整理番号		231011			事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8	
	事業期間		平成 29 年度 ～ 令和 年度							実施義務							フェア期間来店者数	目標	人	400	450	500	550	600	
	根拠法令等																	実績	人	653	19,806				
	総合計画区分		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる															達成率	%	163.3	4,401.3	0.0	0.0	0.0	
<3>物産ブランドと商工業の振興												目標													
②ブランド化と販路拡大												実績													
事業の背景 (課題・市民の要望等)		本市は、海産物に恵まれ、また多様な農産物が生産される実りの島であるが、生産者や事業者が、販路開拓等の営業活動のノウハウを持たないことや十分な時間・費用を掛けられないことから、品質の高い商品等が埋もれている。 このことから、人口が多く、物流の中心となる都市圏において、継続した壱岐産品を利用した食のイベントを開催することで販路拡大・消費拡大を図る必要がある。													達成率		%								
		内容及び目的		都市圏(関西・福岡)のレストランや飲食店等において、壱岐産食材を利用したフェアを開催し壱岐産食材をメニューに取り入れてもらうことで、壱岐市の知名度向上、壱岐産食材のPR及び継続的な利用促進を図り、販路拡大や消費拡大に繋げる。 ※R4年度：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金													目標								
				実績																					
				達成率	%																				
				目標																					
				実績																					
目標達成のための具体的手段・方法		■実施概要 壱岐産食材を活用したメニューを開発し、壱岐市の認知度向上及び壱岐産食材の魅力を発信してもらうための「壱岐フェア」を開催する。 ■実施内容 ①壱岐産食材を利用した飲食店等でのフェア開催(関西1店舗、福岡2店舗) ②企画立案(フェア開催店舗と交渉・決定等)及び情報発信 ■実施方法：業務委託により実施 (特記)R5年度は、エンゲージメントパートナー協定を締結した「(株)ワールド・ワン」の5店舗(神戸市)で実施したことで、成果指標の来店者数が大幅増となっている。													達成率	%									
		年度別事業概要		R5年度		関西・福岡での飲食店等での壱岐島フェア開催 業務委託料：2,772千円(財源：市町振興共同助成事業助成金 1,000千円)											目標								
				R6年度		関西・福岡での飲食店等での壱岐島フェア開催 業務委託料：2,970千円(財源：市町振興共同助成事業助成金 1,000千円)											実績								
				R7年度		関西・福岡での飲食店等での壱岐島フェア開催 業務委託料：2,970千円(財源：市町振興共同助成事業助成金 1,000千円)											達成率	%							
																	目標								
財源情報	予算科目		06	款	01	項	02	目	02	大	08	中	00	小	00	細	補助率								
			事業番号		06689		物産振興費																		
	財源名称	国庫支出金												補助率											
		県支出金												補助率											
		地方債												充当率											
その他特財		市町振興共同事業助成金										補助率		50%											
判定	コメント及び合否												合否	合・否											
事業費の推移	財源内訳	年度		R4年度(実績)			R5年度(実績)			R6年度(予算)			R7年度		R8年度										
		直接事業費		2,294			2,772			2,970			2,970		2,970										
		国庫支出金	2,294																						
			県支出金																						
			地方債																						
			その他特財			1,000			1,000			1,000		1,000											
	一般財源			1,772			1,970			1,970		1,970													
	財源内訳	年度		R9年度			R10年度			R11年度			R12年度		R13年度										
		直接事業費		2,970			2,970			2,970			2,970		2,970										
		国庫支出金																							
			県支出金																						
			地方債																						
その他特財			1,000			1,000			1,000		1,000														
一般財源			1,970			1,970			1,970		1,970														
財源内訳	年度		R14年度			R15年度			全体事業費																
	直接事業費		2,970			2,970			直接事業費		34,766														
	国庫支出金							国庫支出金		2,294															
		県支出金						県支出金		0															
		地方債						地方債		0															
		その他特財			1,000			1,000			その他特財		11,000												
一般財源			1,970			1,970			一般財源		21,472														

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
		食材費に加えて、フェアの効果創出のための広告料など一体的なサポートは、市が主体で実施すべきである。	A		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
		壱岐産品を使ったフェアを開催してもらえる店舗を対象に実施している。			
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
		島外の飲食店及び消費者に向け、壱岐の食材がPRできており適切である。			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B		
	実施の都度、フェアのメニューや情報発信の方法を店側と検討する余地がある。				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A		
		フリーペーパーやWEBでの情報発信により成果指標が達成されている。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A		
		フリーペーパーやWEBでの情報発信により成果指標が達成されている。			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
		協力する店舗側にもメリットが必要なため、現行の手法が妥当と考える。			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
類似事業もなく特に改善の余地はないと考える。					
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	意見等	
総合自己評価（所管部署）					
● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）		壱岐市及び壱岐産食材の知名度は依然として低く、関西・福岡での飲食店等での「壱岐島フェア」開催は壱岐の魅力的な食材を使ってもらう、食べてもらう機会の提供のできる本事業は大変効果的であり、継続実施の必要性が高い。			
今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針		本事業により本市の食材の消費拡大・魅力発信が図れるほか本市の知名度向上にも繋がるため、効果の高いフェア開催に向け店舗側と綿密な打合せ・調整を行うことが重要である。			
【2次評価】					
総合判定		A 継続実施（特段の見直しは行わない）			
意見等		所管部署の方針どおり取り組まれない。			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減			
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			
【外部評価】					
総合判定		A 継続実施（特段の見直しは行わない）			
意見等		壱岐フェアの開催にあたっては、フェアのメニューや情報発信の方法等を店側と十分検討し、さらに、壱岐産食材の利用促進を図り、販路拡大や消費拡大を図りたい。			

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		商工振興課		班名：		商工物産班		担当者名：	
基本事項	事業名	島での人材育成強化補助金										整理番号	231012											
	事業期間	令和 年度 ～ 令和 年度										実施義務												
	根拠法令等	島での人材育成強化補助金交付要綱																						
	総合計画区分	【基本目標5】 沓岐への新しい人の流れをつくる																						
< 2 > 企業間交流など新たな交流の創造																								
①関係人口の拡大																								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	誘致企業等が、沓岐市へ貢献する動機づけとなるような施策がない。																						
	内容及び目的	沓岐市の企業誘致等で本市に多大なる地域貢献を行った企業等が、本市へ来島するための経費、または本市でワーケーション等を行う経費に対して補助金を交付し、更なる地域活性化に資する。																						
	目標達成のための具体的手段・方法	沓岐市内でのワーケーションのための経費や、沓岐市内での社員研修に係る活動費、または沓岐市内で雇用する職員が研修等で出張する際の旅費等を、予算の範囲内で実施する。																						
	年度別事業概要	R5年度	実績なし																					
		R6年度																						
R7年度																								
財源情報	予算科目	06	款	01	項	02	目	02	大	01	中	00	小	00	細									
		事業番号		06594		商工振興費																		
	財源名称	国庫支出金											補助率											
		県支出金											補助率											
		地方債											充当率											
その他特財												補助率												
判定	コメント及び合否											合否	合・否											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	4	5	6	7	8														
					人材育成強化等事業	目標	件		1															
						実績	件		0															
			達成率	%		0.0																		
				目標																				
				実績																				
		達成率		%																				
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	4	5	6	7	8													
						企業訪問活動	目標	回		2														
	実績		回		0																			
			目標																					
			実績																					
	目標																							
	実績																							
	事業費の推移	財源内訳	年度	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度																
直接事業費			0	0	0	0	0																	
国庫支出金																								
県支出金																								
地方債																								
その他特財																								
一般財源		0	0	0	0	0																		
財源内訳		年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度																	
		直接事業費	0	0	0	0	0																	
		国庫支出金																						
		県支出金																						
		地方債																						
		その他特財	0	0	0	0	0																	
一般財源																								
財源内訳		年度	R14年度	R15年度	全体事業費																			
	直接事業費	0	0	直接事業費	0																			
	国庫支出金			国庫支出金	0																			
	県支出金			県支出金	0																			
	地方債			地方債	0																			
	その他特財			その他特財	0																			
一般財源	0	0	一般財源	0																				

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		○ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ● D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		【2次評価】 総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		0.00
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） 【外部評価】 総合判定 意見等				

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		商工振興課		班名：		商工物産班		担当者名：				
基本事項	事業名	企業誘致事業										整理番号	232001					事業進捗状況・達成度	事業費の推移	名称・内容等			単位	4	5	6	7	8	
	事業期間	令和 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし							企業誘致数	目標	件	1	1	1	1	1		
	根拠法令等	岐阜市企業立地促進事業補助金交付要綱															実績				件	1	0						
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる															達成率				%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
< 4 >次世代産業の育成と企業誘致の促進															目標														
①企業誘致の促進															実績														
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	雇用機会の拡大と地域経済の活性化、若者等の定着により人口減少に歯止めをかけるため、岐阜市の実情にあった企業誘致を推進する必要がある。															達成率	%											
		内容及び目的	岐阜市への企業誘致を図るための企業訪問等及び、誘致済企業のアフターフォローに努める、企業誘致に必要なインフラの整備を実施する。 また、企業立地の促進と、雇用機会増大と地域経済活性化を図るため、市内に事業所を新設又は増設して事業を行う企業に対し、岐阜市企業立地促進事業補助金を交付する。															目標											
	目標達成のための具体的手段・方法		企業訪問や立地相談などにより、事業所立地に適当な用地情報や立地意欲のある企業の情報収集をし、立地意欲のある企業に対し、ニーズに応じた用地情報その他の情報提供及び現地案内等を実施する。 また、誘致企業の雇用計画数の達成に向けサポートを行う。															実績											
																		達成率		%									
																		目標											
																		実績											
	年度別事業概要		R5年度	企業訪問 587千円 企業立地補助金 12,405千円																									
		R6年度	企業訪問 592千円 企業立地補助金 14,973千円																										
		R7年度	企業訪問 592千円 企業立地補助金 3,234千円																										
	財源情報	予算科目	06	款	01	項	02	目	02	大	01	中	00	小	00	細	補助率			財源内訳	年度	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度			
事業番号			06594		商工振興費											直接事業費			0		11,925	14,973	3,234	10,000					
財源名称		国庫支出金													補助率		財源内訳	国庫支出金											
		県支出金													補助率			県支出金											
		地方債													充当率			地方債											
その他特財													補助率		その他特財														
判定	コメント及び合否											合否	合・否					財源内訳	一般財源	10,000	10,000	一般財源	110,132						

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必 要 性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		判断理由
		上記の必要性に応えるため竜崎市で取り組む必要がある。	A		
有 効 性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 竜崎市の実情にあった企業に対して継続した誘致を推進するものである。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 企業誘致は重要な施策として、今後も優先度の一番高い施策として位置づける。 企業誘致は短期間で成功するものでなく、長いスパンをかけて築き上げる気遠くなるような事業であるため、継続することが結果に結びつく。 今後も、竜崎市東京事務所及び長崎県の誘致部門との連携を密にとっていく。	
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 誘致企業数が最終的な結果となるため、誘致までのプロセスとして企業訪問数を活動指標としている。	A		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 竜崎市の実情にあった企業に対しての誘致活動を行うものである。	A		
達 成 度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 雇用の確保と地域経済活性化を図るためには、企業誘致を促進することが有効であるが、訪問企業については県産業振興財団等関係機関との連携が必要である。	B	【2次評価】 総合判定	
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 誘致企業があった1社について継続してフォローを行った。また1社の竜崎市視察が実施できた。	B		
	効 率 性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 全国の自治体が企業誘致に積極的に取り組んでおり、今後、積極的な情報収集と企業訪問等が必要で、スピードが要求されるが、コストを削減するために竜崎市を拠点とした誘致活動や企業訪問に取り組むとともに、SNSなどの活用も検討する。		B
⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。		A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 誘致活動については県産業振興財団等関係機関との連携のもと取り組む必要がある。	B		
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。		A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.20	
【外部評価】 総合判定					
意見等					

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		商工振興課		班名：		雇用対策班		担当者名：						
基本事項	事業名	雇用拡充事業										整理番号	232002					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8		
	事業期間	平成 29 年度 ～ 令和 8 年度										実施義務	あり							雇用創出数	目標	人	270	300	330	360	390		
	根拠法令等	有人国境離島法															実績				人	241	267						
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる															達成率				%	89.3	89.0	0.0	0.0	0.0			
< 4 >次世代産業の育成と企業誘致の促進															目標	現在調査中 (5/23㍻) のため見込みの数字を記入													
②企業・創業支援と安定した雇用創出															実績														
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	本市では、少子高齢化による人口減少が著しい事に加え、高校卒業後の若者の殆どが島外に流出している現実があるため、本市において継続的な居住が可能となる環境整備を図る必要がある。															達成率	%											
		内容及び目的	島内での創業・事業拡大を行なう民間事業者などに対して、その事業資金の一部を補助することにより、雇用機会の拡充を図る															目標		令和6年は1回実施済み									
	目標達成のための具体的手段・方法		市内で創業・事業拡大を行う希望者に対し、事業の公募、審査、採択を行い、事業者に対し、雇用が計画どおり達成されているか、また、継続されているかの雇用等の実態調査を行う。 また、地域おこし協力隊制度を活用し、「就業支援業務担当」として1名任用することで、採択事業者をはじめとした島内事業所と市内外の求職者（高校生等の学生やUIターン者等）を結ぶ相談窓口として「就職サポートセンター」を設置し、雇用確保のサポートを行っていく。															実績											
			達成率	%																									
			年度別事業概要	R5年度	島内での創業・事業拡大を行なう民間事業者などに対して、その事業資金の一部を補助することにより、雇用機会の拡充を図る。															名称等	単位	4	5	6	7	8			
	R6年度	島内での創業・事業拡大を行なう民間事業者などに対して、その事業資金の一部を補助することにより、雇用機会の拡充を図る。															採択事業者向け説明会	目標	回	0	1	1	1	1					
	R7年度	島内での創業・事業拡大を行なう民間事業者などに対して、その事業資金の一部を補助することにより、雇用機会の拡充を図る。																実績	回	0	0								
	財源情報	予算科目	02 款		01 項		06 目		18 大		04 中		00 小		00 細		企業説明会	目標	回	2	2	2	2	2					
			事業番号		17950		特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業 (商工費)											実績	回	2	2								
		財源名称	国庫支出金	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金										補助率	4/8					財源内訳	目標	回							
県支出金			特定有人国境離島地域社会維持推進交付金										補助率	1/8					実績		回								
地方債													充当率						目標		回								
その他特財											補助率						実績	回											
判定	コメント及び合否											合否	合・否					事業費の推移	年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度				
財源内訳	直接事業費		226, 878		214, 127		300, 000		300, 000		300, 000																		
	財源内訳	国庫支出金	151, 252		127, 918		200, 000		200, 000		200, 000																		
		県支出金	37, 813		32, 271		50, 000		50, 000		50, 000																		
		地方債																											
		その他特財																											
一般財源		37, 813		53, 938		50, 000		50, 000		50, 000																			
年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度		R13年度																			
①10月開催 高校生向け企業説明会		0		0		0		0		0																			
②2月開催 高校生向け企業訪問バスツアー →計2回																													
地方債																													
その他特財																													
一般財源																													
年度		R14年度		R15年度		全体事業費																							
直接事業費		0		0		直接事業費		1, 341, 005																					
国庫支出金						国庫支出金		879, 170																					
県支出金						県支出金		220, 084																					
地方債						地方債		0																					
その他特財						その他特財		0																					
一般財源						一般財源		241, 751																					

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
		上記の必要性に応えるため老崎市で取り組む必要がある。	A	
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 コロナ禍による業績不振等により、雇用計画が達成できない事業実施者に対して、雇用計画が達成できるよう改善措置を指導していく必要がある。また、国境離島新法は令和8年度までの時限立法のため、今後の制度の動向を注視し、柔軟に対応していく。
		老崎市において事業・雇用継続が見込まれる企業に対して創業・事業承継、事業拡大の支援を行うものである。		
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	B	【2次評価】
		老崎市において事業・雇用継続が見込まれる企業に対して創業・事業承継、事業拡大の支援を行うものである。		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B	
雇用計画未達成事業者へのフォローアップが必要		意見等		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B	
	ハローワーク等に求人を出しているものの、事業者と就職希望者とのマッチングがうまくいかず雇用に繋がらなかったり、コロナ禍後の業績不振による立て直しが困難になっていることにより雇用計画未達成の事業所があった。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	事業実施により概ね事業者の雇用・事業拡大に繋がっている。			① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	総合判定
		雇用創出・設備投資を伴う事業拡大などの支援は費用が多額となるため特定国境離島地域社会維持推進交付金を利用した本事業が適している。		
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等	
	類似・重複なし			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.50	

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		商工振興課		班名：		雇用対策班		担当者名：									
基本事項	事業名	ふるさと就職支援事業										整理番号	232003					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8						
	事業期間	平成 28 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし							補助金申請人数 (事業者)	目標	人	40	40	40	40	40						
	根拠法令等	苓岐市若者等ふるさと就職支援事業補助金交付要綱・苓岐市就職奨励金交付要綱															実績				人	33	37										
	総合計画区分	【基本目標5】苓岐への新しい人の流れをつくる															達成率				%	82.5	92.5	0.0	0.0	0.0							
<1>U I ターンの強化															申請者数 (就職者)	目標	人			50	50	50	50	50									
②移住機会の提供																実績	人			39	53												
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	本市では、晩婚化や出生率の低下、若年層の島外流出などの要因により人口減少が進んでいる。特に高校卒業と同時に9割を超える学生が進学・就職のため島外に出ている現状であることから、「苓岐に残る」という選択肢の提供、また、U I ターン促進のための環境整備が求められている。															達成率			%	78.0	106.0	0.0	0.0	0.0								
		内容及び目的	若者等の地元就職及び定着促進のため、市内に事業所を有する事業主が若者等を雇用した場合の人材育成費用として補助金及び若者等者が地元企業に就職した場合に奨励金を交付する。 ①若者等ふるさと就職支援事業(企業向け) ・24万円/1人当たり ②就職奨励金(就職者向け) ・新卒者(高校・大学等) 10万円 ・U I ターン者 7万円 ※①②ともに対象者等申請条件あり。																	目標													
			目標達成のための具体的手段・方法	①市内の企業及び高校(苓岐高校・苓岐商業高校の先生・学生)に対し本事業の内容・認知度向上のための周知を行うほか、市外(島外)向けとして、苓岐市ホームページ・SNS等による継続した情報発信を行うことで、島外からの人材確保及びU・I ターン促進を図る。 また、広報誌による周知も行う。 ②市内の高校生向けに市内企業担当者による対面での仕事内容等の説明会を開催し、市内企業の認知度向上及び就職促進を図る。																実績													
	年度別事業概要			R5年度	市内事業主が若者等を雇用した場合の人材育成費用として補助金及び若者等者が地元企業に就職した場合に奨励金を交付する。															達成率	%												
		R6年度		市内事業主が若者等を雇用した場合の人材育成費用として補助金及び若者等者が地元企業に就職した場合に奨励金を交付する。															目標														
		R7年度	市内事業主が若者等を雇用した場合の人材育成費用として補助金及び若者等者が地元企業に就職した場合に奨励金を交付する。															実績															
	財源情報	予算科目	06	款	01	項	02	目	02	大	01	中	00	小	00	細	4	事業番号	06594 商工振興費					事業費の推移	活動指標 (目標達成のための行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8
																			情報発信(SNS・広報誌)		目標	回	3			3	3	3	3				
		財源名称	国庫支出金											補助率						企業説明会	目標	回	1			1	1	1	1				
			県支出金											補助率							実績	回	1			1							
地方債													充当率						目標														
判定	コメント及び合否																合否	合・否	財源内訳	一般財源	目標												
																					実績												
																					達成率	%											
																					目標												
																					実績												
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	
																達成率	%																
																目標																	
																実績																	

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
		民間での実施は困難である。	A			
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	本事業は、本市の人口減少及び若者の島外流出が進む中で、企業側及び雇用者側の双方にインセンティブを持たせることで、人口減少抑制及び労働力確保に効果があると判断しており、また継続することで効果がより高まるものと考える。	
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要				A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要				A
達成度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等	所管部署の方針どおり取り組まれない。	
		現状で最適の事業と考える。				A
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった				B
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある				B
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある				
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	雇用対策班の今後の方針どおり進められたい。	

【2次評価】

総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
意見等	
【外部評価】	
総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
意見等	

令和 5 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		商工振興課		班名：		ふるさと企画班		担当者名：						
基本事項	事業名	壱岐市ふるさと応援寄附金推進対策事業										整理番号	233001					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8		
	事業期間	平成 20 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし							ふるさと応援寄附金	目標	千円	500,000	1,000,000	1,000,000	1,200,000	1,400,000		
	根拠法令等	壱岐市ふるさと納税推進事業実施要項															実績				千円	739,395	877,643						
	総合計画区分	【基本目標6】協働のまちづくりのもとで、効率的で質の高い行政運営が行われている <2>持続可能な財政基盤の構築 ②自主財源の確保															達成率				%	147.9	87.8	0.0	0.0	0.0			
																	目標												
																	実績												
	達成率	%																											
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	平成20年度に地方自治体の財源確保を背景に開始された「ふるさと納税制度」は、控除額の拡大やワンストップ制度の創設により、寄附しやすい環境が確立されたことで、寄附額は全国的に増加し、本市においても増加している。その後、平成30年6月の制度改正による返礼品率3割以下、経費5割下、自治体間競争の激化、更には、令和5年度の制度改正による経費5割ルールの厳格化によって、返礼品額の値上げを余儀なくされるなど、寄附額増を目指す中で厳しい環境となってきた。															(目標達成のために行う活動実績)			名称等		単位	4	5	6	7	8		
	内容及び目的	ふるさと納税で調達した寄附額を財源として、本市の重要施策である子育てや教育、産業支援策を講じており、島内の経済と市民生活を向上のために欠かせない制度となっている。また、寄附額が増えることで、返礼品も増えるため、地元事業者の売上向上にも寄与している。	返礼品数	目標		1,200	2,200	2,700	2,700	2,700																			
				実績		2,118	2,555																						
			返礼品事業者数	目標		110	130	155	155	155																			
				実績		126	144																						
	イベントPR回数	目標		2	3	6	6	6																					
		実績		4	6																								
	目標達成のための具体的手段・方法	■実施概要 ポータルサイトを通しての寄附額が9割を超えることから、専門知識を持つ委託業者と連携し、寄附額増に向けた取組を強化する。 ■実施内容 ①ポータルサイトに掲載する返礼品事業者数及び返礼品数を増やすとともに、寄附者のニーズに合致した返礼品の開発やブラッシュアップを行う。 ②還暦式、壱岐の会総会、壱岐観光物産展等のイベントに積極的に参加し、寄附を呼びかける。	年度	R4年度(実績)		R5年度(実績)		R6年度(予算)		R7年度		R8年度																	
			直接事業費	1,124,315		1,333,265		1,633,698		1,960,437		2,352,525																	
			財源内訳	国庫支出金																									
県支出金																													
地方債																													
その他特財				1,124,315		1,333,265		1,633,698		1,960,437		2,352,525																	
一般財源																													
年度別事業概要	R5年度	【寄附額】：877,643,200円(実績) 【経費】：返礼品代、配送料、ポータルサイト手数料、委託料等															事業費の推移	年度	R9年度		R10年度		R11年度		R12年度		R13年度		
		R6年度	【寄附額】：12億円(目標) 【経費】：返礼品代、配送料、ポータルサイト手数料、委託料等															直接事業費	2,352,525		2,352,525		2,352,526		2,352,527		2,352,527		
			R7年度	【寄附額】：14億円(目標) 【経費】：返礼品代、配送料、ポータルサイト手数料、委託料等															財源内訳	国庫支出金									
	県支出金																												
	地方債																												
	その他特財	2,352,525		2,352,525		2,352,526		2,352,527		2,352,527																			
一般財源																													
財源情報	財源名称	年度	R14年度		R15年度		全体事業費																						
		直接事業費	2,352,525		2,352,525		直接事業費	24,871,920																					
		国庫支出金					国庫支出金	0																					
		県支出金					県支出金	0																					
	地方債					地方債	0																						
その他特財	2,352,525		2,352,525		その他特財	24,871,920																							
一般財源					一般財源	0																							
判定	コメント及び合否											合否	合・否																

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	総合自己評価（所管部署） ○ A 継続実施（見直しは行わない） ● B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	
		市民生活の向上また、市内経済の発展に繋がる事業につき、必要性は十分ある。	A		A
			A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	一部民間へ事業を委託しているが、経費率の厳格化に伴い、今以上の民間委託は困難である。	A		A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全国的にふるさと納税額は増額しており、竜崎市においてもふるさと納税による税収は、貴重な市の財源であり、目的に見合った事業である。	A		今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 専門知識を持つ委託業者及び市内返礼品提供事業者と連携し、ポータルサイトへ登録する返礼品数を増やしていくことと、竜崎市オリジナルの定期便や高額返礼品を充実させることで他自治体との差別化を図り寄附額を増やしていく必要がある。 また、返礼品の安定供給に向けた取組も必要である。
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
		成果指標を達成するための事業内容である。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
		返礼品数、事業者数ともに増加しており、より多くの事業者が参加しやすい体制となっている。			
⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B			
	高額返礼品や定期便を充実するなど更なる返礼品の登録が必要である。				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B	意見等 所管部署の方針どおり取り組まれない。	
		一部未達成の部分がある。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
		活動指標で上げている項目は、成果に直結する可能性が高い内容である。		① ☐ 事業費削減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの削減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	【外部評価】	
		不要経費はなく、寄附額が向上する対策が実施されている。		総合判定 B 1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等	ふるさと納税の寄附金は、本市の重要施策の貴重な財源となっているので、高額返礼品や定期便の充実など、返礼品の安定供給の取組等で、さらに増額を目指されたい。
		改善の余地はない。			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	